

# 家計調査報告（速報）

## ～平成13年平均結果～

### I 家計収支の概要

#### 1. 全世帯の家計

##### (1) 消費支出は9年連続の実質減少，1人当たりの消費支出は2年ぶりの減少

平成13年の全国・全世帯（平均世帯人員3.22人，世帯主の平均年齢53.4歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均308,692円で，前年に比べ名目2.7%の減少となった。また，消費者物価が下落（-0.9%）したことから，実質では1.8%の減少となり，平成5年以来9年連続の実質減少となった。

また，世帯人員1人当たりの消費支出は，1か月平均95,867円で，前年に比べ名目2.1%の減少，実質1.2%の減少となり，2年ぶりの実質減少となった。

全世帯の消費支出の最近の動きをみると，平成10年に前年末の金融システム不安の影響による消費マインドの悪化や所得の減少がみられ，実質2.2%の減少と2%を上回る減少となり，1人当たりでも実質1.3%の減少と1%を上回る減少となった。平成11年も賞与の減少などにより引き続き所得が減少したことなどから，実質1.2%の減少，1人当たりでも実質0.9%の減少となった。平成12年は，実質0.9%の減少となったものの，消費マインドの改善もあって，1人当たりでは実質0.9%の増加と4年ぶりの増加となった。平成13年は，賞与の減少が続いたほか，世帯主の定期収入も減少したことなどにより，実質1.8%の減少，1人当たりでも実質1.2%の減少となり，10年以來の減少幅となった。（図1，2）。

図1 消費支出の対前年増加率（全国・全世帯）

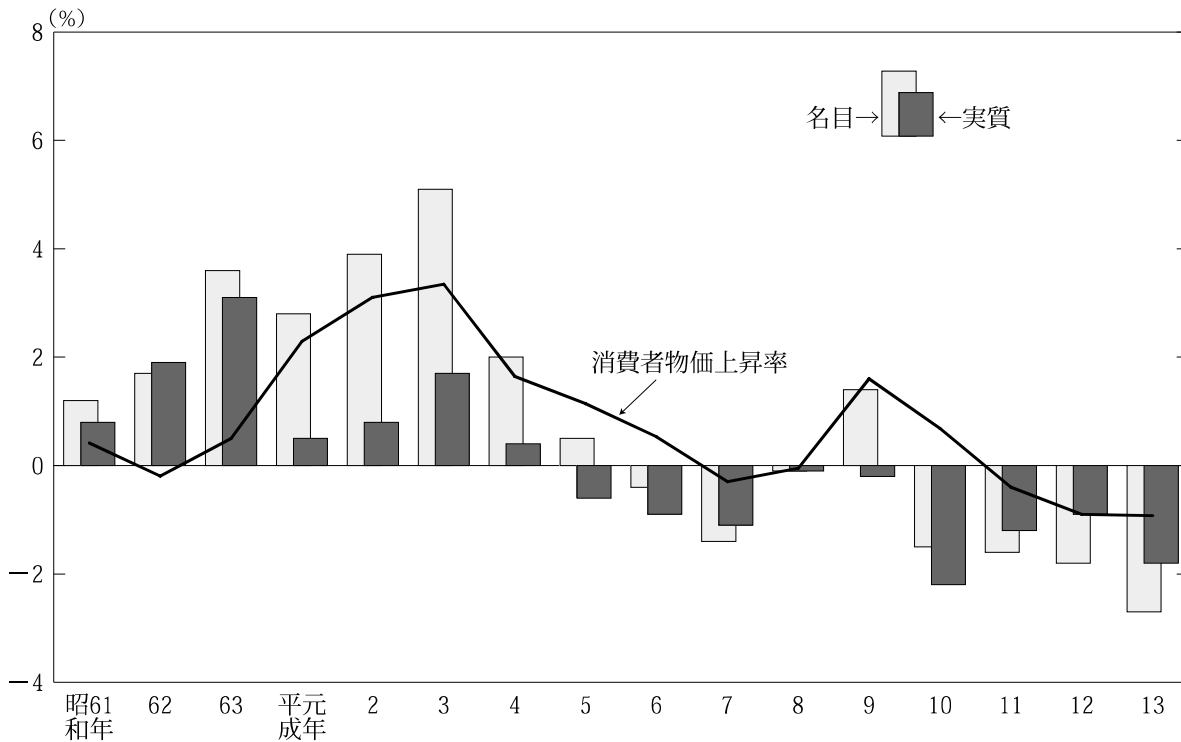
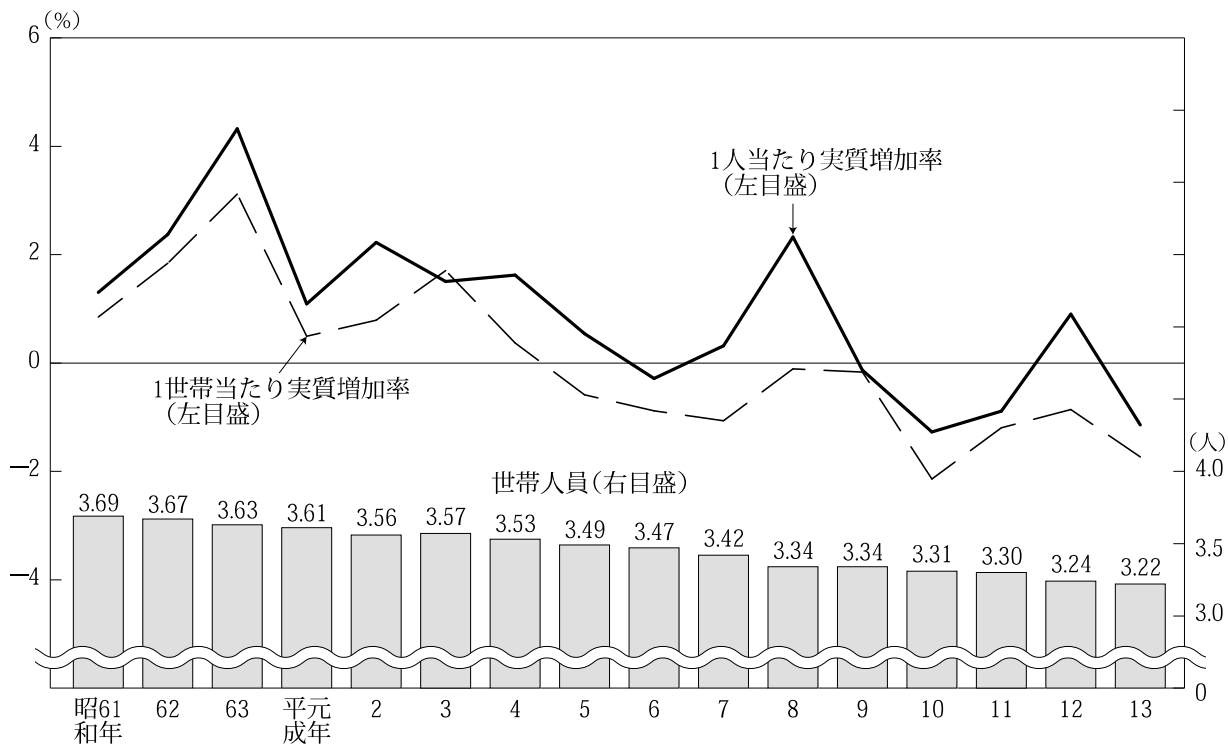


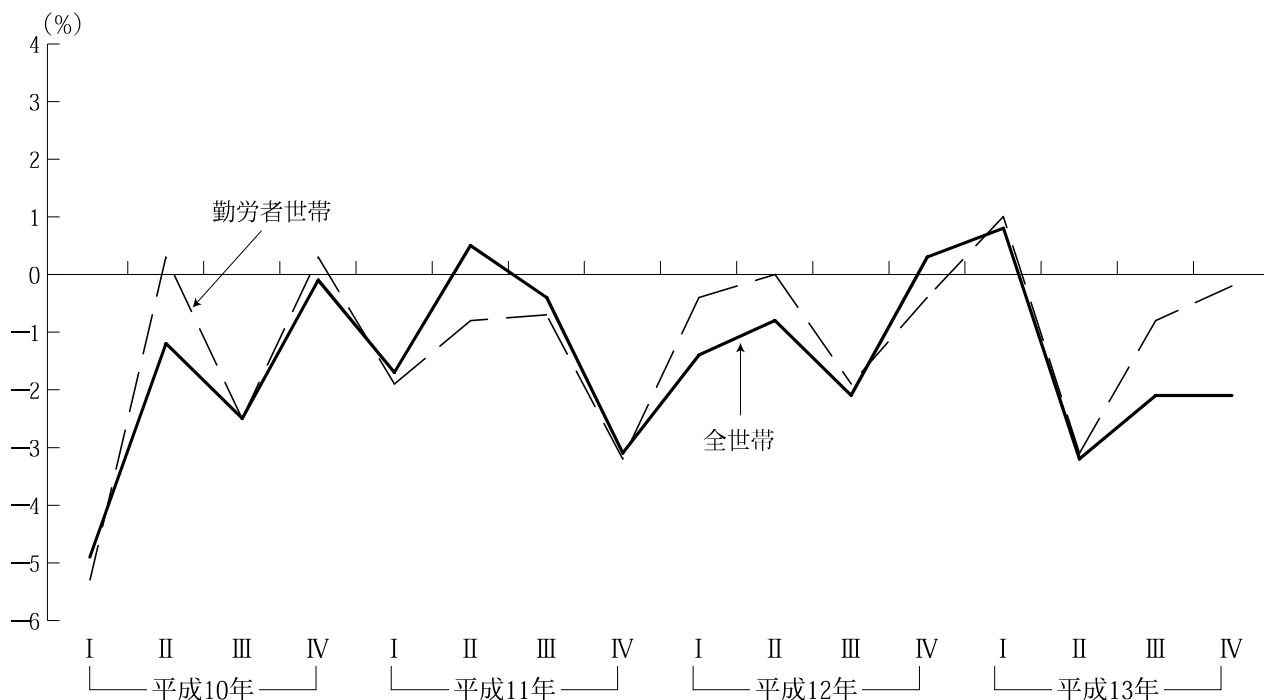
図2 消費支出の対前年実質増加率（全国・全世帯）



## ■調査から

平成13年の動きを四半期別にみると、1～3月期は、特定家庭用機器再商品化法（以下「家電リサイクル法」という。）施行前の駆け込み需要の影響で家電製品などの耐久財への支出が増加したことにより実質0.8%の増加となったが、4～6月期は、駆け込み需要の反動により耐久財への支出が減少したほか、衣料品などの半耐久財や食料品などの非耐久財などへの支出が減少したことにより実質3.2%の減少となった。7～9月期は耐久財への支出が再び増加となったものの、外食などのサービス、衣料品などの半耐久財などへの支出が減少したことにより、実質2.1%の減少となった。10～12月期は、外国パック旅行費などのサービスや食料品などの非耐久財などへの支出が減少したことなどにより実質2.1%の減少となった（図3）。

図3 消費支出の四半期別対前年同期実質増加率（全国）



（注）Ⅰは1～3月期，Ⅱは4～6月期，Ⅲは7～9月期，Ⅳは10～12月期を表す。

(2) 家電製品やIT関連支出の増加などにより家具・家事用品、交通・通信、教養娯楽などが実質増加

ア 食料は71,534円で、名目3.1%の減少、実質2.5%の減少となった。調理食品、飲料が実質増加となったものの、肉類が大幅な実質減少となったほか、野菜・海藻、酒類、外食、乳卵類、魚介類、穀類、油脂・調味料、果物も実質減少となった。また、菓子類は実質で前年と同水準になった。

なお、食料は世帯人員の減少の影響もあって平成3年以降11年連続して実質減少となっている。

- 肉 類……………実質6.6%の減少。生鮮肉などが減少
- 野菜・海藻………実質4.1%の減少。生鮮野菜などが減少
- 酒 類……………実質3.9%の減少。
- 外 食……………実質3.6%の減少。一般外食などが減少
- 乳 卵 類……………実質3.6%の減少。牛乳などが減少
- 調理食品……………実質2.4%の増加。主食的調理食品などが増加

イ 住居は20,018円で、名目3.7%の減少、実質3.2%の減少となった。家賃地代が実質減少となったほか、設備修繕・維持も3年ぶりの実質減少となった。

ウ 光熱・水道は21,367円で、名目0.5%の減少、実質1.1%の減少となった。灯油などの「他の光熱」が実質増加となったものの、ガス代、電気代、上下水道料が実質減少となったため、全体として実質減少となった。

なお、光熱・水道は平成10年から12年まで3年連続で実質増加していたが、13年は4年ぶりに実質減少となった。

エ 家具・家事用品は11,151円で、名目1.2%の増加、実質5.0%の大幅な増加となった。冷暖房用器具などの家庭用耐久財が大幅な実質増加となったほか、寝具類、家事用消耗品、家事サービスも実質増加となった。一方、室内装備・装飾品、家事雑貨は実質減少となった。

なお、家具・家事用品は平成10年から12年まで3年連続で実質減少していたが、13年は4年ぶりに実質増加となった。

オ 被服及び履物は15,170円で、名目6.3%の減少、実質4.2%の減少となった。洗濯代などの被服関連サービス、下着類、和服、生地・糸類が大幅な実質減少となったほか、シャツ・セーター類、履物類、マフラー・スカーフなどの「他の被服」、洋服も実質減少となった。

なお、被服及び履物は平成3年以降11年連続して実質減少となっている。

カ 保健医療は11,549円で、名目2.0%の増加、実質1.3%の増加となった。保健医療用品・器具が大幅な実質減少となったものの、医薬品が実質増加となったことなどのため、全体として実質増加となった。また、歯科診療代などの保健医療サービスは実質で前年と同水準になった。

キ 交通・通信は36,420円で、名目0.6%の増加、実質1.5%の増加となった。交通、自動車等関係費が実質減少となったものの、移動電話通信料などの通信が大幅な実質増加となったため、全体として実質増加となった。

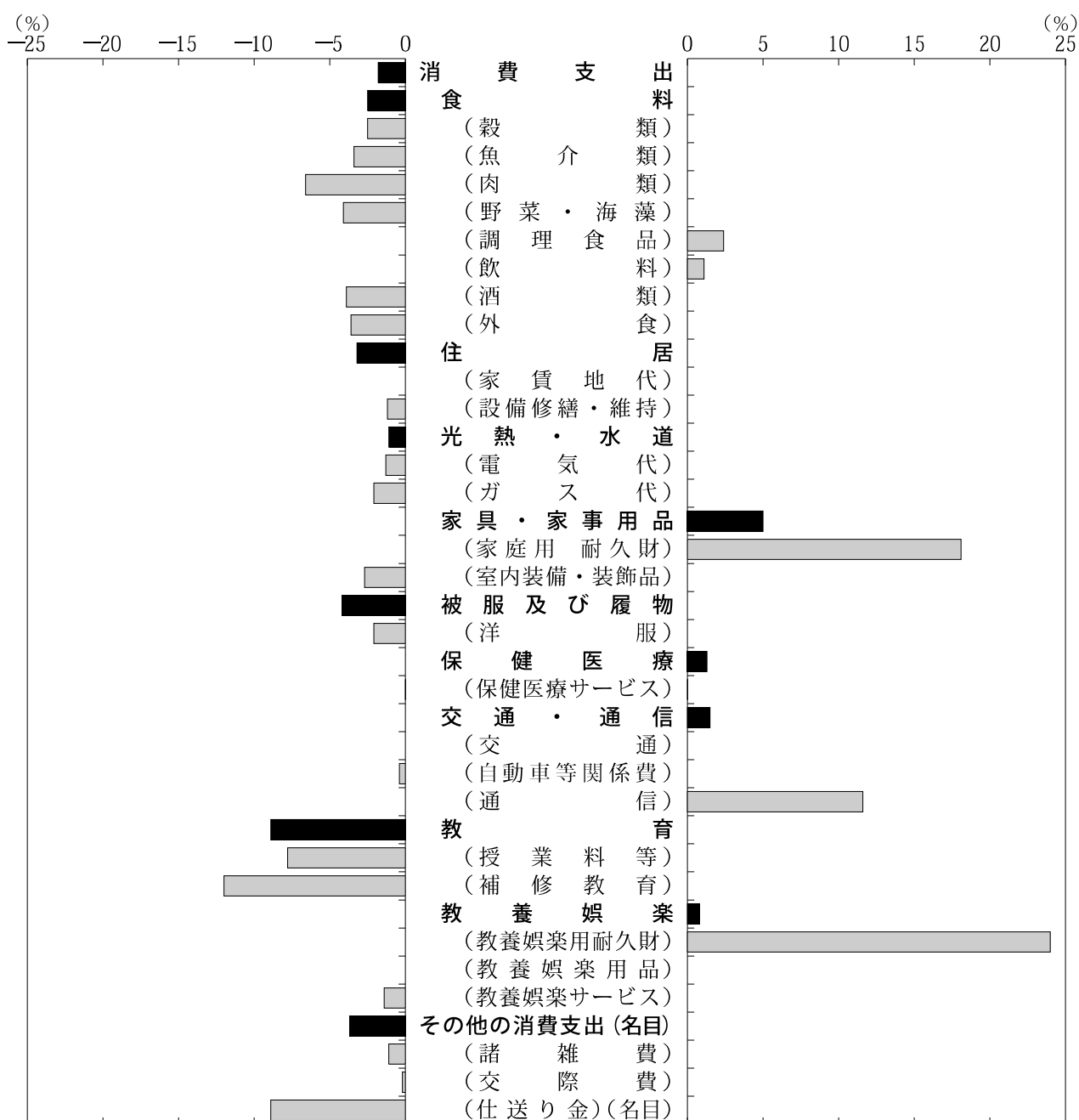
ク 教育は12,765円で、名目7.9%の減少、実質8.9%の大幅な減少となった。教科書・学習参考教材、補習教育、授業料等が大幅な実質減少となった。

## ■調査から

ケ **教養娯楽**は31,418円で、名目2.2%の減少、実質では0.8%の増加となった。書籍・他の印刷物、パック旅行費などの教養娯楽サービス、教養娯楽用品が実質減少となったものの、パソコンなどの教養娯楽用耐久財が大幅な実質増加になったため、全体として実質増加となった。

コ **その他の消費支出**は77,300円で、名目3.7%の減少となった。仕送り金、こづかいが大幅な減少となったほか、諸雑費、交際費も減少となった（図4）。

図4 消費支出の費目別対前年実質増加率（全国・全世帯）



（注）交際費の実質増加率は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化した。